

基本事業コード	05010001	担当課所名	市民課
基本事業名	住民基本台帳事務		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理するとともに、住民票や個人番号カードの交付、印鑑登録の適正な管理や各種証明書・許可証等の交付を行う。
---------	---

対象	原則として市民及び秩父市に本籍を置く方等(印鑑登録においては15歳以上の市民)
意図 (対象をどのようにしたいか)	転入・転出・転居等住民異動の受付および各種証明書等の交付などにおけるサービスの充実と住民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請登録時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	成果指標 件	0	0	0	0	
個人情報取扱における事故件数	漏えい件数	成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	住民基本台帳登録事務	指標:住民票交付件数			-	活動指標	B	○
		4,975,112	5,210,276	5,858,000	25,404	件	維持:拡充	
02	印鑑登録	指標:印鑑証明書交付件数			-	活動指標	A	
		0	0	0	16,927	件	維持:維持	
03	改葬許可	指標:改葬許可件数			-	活動指標	A	
		0	0	0	107	件	維持:維持	
04	住居表示	指標:住居番号付定までの平均処理日数			7	活動指標	A	
		0	0	0	7	日	維持:維持	
05	自動車の臨時運行許可	指標:臨時運行許可受付件数			-	活動指標	A	
		0	0	0	590	件	維持:維持	
06	個人番号カード等交付事務	指標:個人番号カード交付件数			-	活動指標	C	◎
		13,927,440	42,889,008	53,615,000	4,410	件	拡大:拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		27,191,000	59,928,000
事業費の合計(円) (A)		18,902,552	48,099,284
財源内訳	国庫支出金	9,379,000	41,215,235
	県支出金	53,000	
	地方債		
	その他特定財源	5,618,579	3,910,295
	一般財源	3,851,973	2,973,754
正規職員		業務量	5.75人
		人件費(B)	34,847,220
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	2.50人
		人件費	6,473,848
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		53,749,772	83,539,658

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 法令により正確な受付・登録・交付等市が実施する事業である。指標のひとつである虚偽申請件数については、窓口において本人確認を十分に行うことに重点を置いている。実施値については、市民課での作成マニュアルに基づき実施しているため目標値は達成したものと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに法令で定められた事業であり、適切に事業が実施できた。今後の課題としては手数料の見直しや個人情報の取り扱い等をさらに強化していくことが考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等地方自治法で定められた業務のため、秩父市行うことが適切がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「○」法令等地方自治法で定められた事業で、住民の個人情報を取り扱う重要な業務を重点化する事業として選択した。 「◎」マイナンバーカードの交付時には原則本人が来庁し、本人確認やシステムを使用したパスワードの登録を行う必要があり窓口の混雑緩和のため事前予約制としているが、マイナンバーカードの申請増加に伴い交付窓口の増設等の検討を要するため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き市民課が保有する個人情報を適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに窓口業務の接客マナーの向上を図る。新型コロナ対策として窓口では記載台や待合所の椅子を減らし3密にならないようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き市民課が保有する個人情報を適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに窓口業務の接客マナーの向上を図る。新型コロナ対策として3密にならないようソーシャルディスタンスを保つように対応していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	窓口業務における個人情報保護及び接客対応の目標を課内で定め周知徹底し意識向上に努めた。また新型コロナ対策のソーシャルディスタンスを保つよう対応に努めた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	マイナンバーカードの申請・交付増加に伴い、マイナンバーカードの窓口対応端末の増設を進め窓口業務の交付増加を図る。	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にてビニールシートによるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い拡大防止に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、受付窓口にてアクリル板の設置をし職員各自が供用物の消毒を行い感染防止に努めた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額である。金額の妥当性を精査し必要があれば改定する。	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額である。金額の妥当性を精査し必要があれば改定する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	金額の妥当性を精査するため情報の収集に努めている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 手数料を見直すことにより、近隣市町との均衡が図られるとともに、収入も増加する。半面、住民の経済的負担も増えることを考慮すると、より丁寧できめ細かい窓口対応が重要になるものと考えている。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 史子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010002	担当課所名	市民課
基本事業名	戸籍事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- 1 -	
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要	戸籍の届書を受理し、必要に応じて戸籍に身分事項を記載することによって、日本人の身分関係を公証する。
---------	---

対象	本籍人、秩父市に届書を提出した人
意図 (対象をどのようにしたいか)	身分関係の適切な管理を行い、正確かつ迅速に戸籍謄本等の証明書を発行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸籍届書の正確受理率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
受理から戸籍記載完了までの平均処理日数		成果指標 日	7.	7.	7.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位			
01	戸籍届書の受理	指標: 戸籍届書受理件数	11,344,685	16,667,402	17,036,000	1,917	件	B 維持: 拡充	◎
02	戸籍の記載	指標: 受理から戸籍記載完了までの平均処理日数	0	0	0	7	日	B 維持: 拡充	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		13,462,000	14,320,000
事業費の合計(円) (A)		11,344,685	16,667,402
財源内訳	国庫支出金		2,365,000
	県支出金	64,244	69,310
	地方債		
	その他特定財源	11,280,441	12,231,092
	一般財源	0	2,002,000
			17,036,000
正規職員	業務量	3.15人	3.20人
	人件費(B)	19,090,216	18,745,322
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.85人
	人件費	2,164,864	1,846,330
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		30,434,901	35,412,724

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 戸籍法及び地方自治法に基づく法定受託事務である。戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であるため、正確な受理率及び平均処理日数を目標と設定し、その目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 法定受託事務であり、構成する事務事業は適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務であり、秩父市が行うことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であり、より正確性が求められる事務であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	戸籍事務協議会の研修会に出席し、担当者のスキルアップを図る。新型コロナウイルス対策として窓口では記載台や待合所の椅子を減らし3蜜にならないようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 戸籍関係の研修会に出席する。 出張所職員の研修会を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大を受けて引き続き供用物の消毒を行い感染拡大防止に努める。	戸籍関係の研修会に出席した。 出張所職員の研修会を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にてビニールシートによるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い感染拡大防止に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にてアクリル板によるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い感染拡大防止に努めた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
研修会に出席した担当職員がスキルアップすることにより、戸籍事務の正確性や個人情報保護の強化等が確保された。 これにより市民満足度の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 史子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	00501003	担当課所名	市民課
基本事業名	総合窓口事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	総合案内で庁舎案内・観光案内等を行いサービスの向上を図る。また平日夜間窓口、最終日曜窓口を開設し、通常業務を行い市民のニーズに応える。
---------	---

対象	来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	来庁者のニーズを的確に把握し、利便性とサービスの向上及び待ち時間の軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
フロアマネージャー常駐率		成果指標 %	100	100	30	100	
総合案内開設日数	総合案内開設総数 / 開庁日数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位			
01	総合案内・窓口業務	指標: 窓口での受付件数	8,521,250	6,914,492	7,683,000	29,553	件	維持: 拡充	◎
02	平日時間外窓口業務	指標: 平日時間外窓口での受付件数	0	0	0	958	件	維持: 維持	
03	最終日曜窓口業務	指標: 最終日曜窓口での受付件数	0	0	0	1,739	件	維持: 維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		8,913,000	7,480,000	
事業費の合計(円) (A)		8,521,250	6,914,492	7,683,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	2,965,810	2,747,163	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	5,555,440	4,167,329	7,683,000
	業務量	2.75人	2.65人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	人件費 (B)	16,666,062	15,523,469	
	業務量	3.10人	2.40人	
	人件費	8,318,904	5,213,168	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,187,312	22,437,961	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民の方への利便性サービスの向上を目指し指標を設定したので、目標値の設定も適切である。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、フロアマネージャーの常駐を最小限にし、窓口での対応を強化したものである。今後も市民の方への利便性とサービスの向上を図ることに努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 総合窓口は、より一層の市民サービスにつながる業務であり、平日時間外窓口や最終日曜窓口は、最も市民ニーズに沿った業務となっている。通常業務に加え、仕事などで平日に市役所に来庁できない方などのために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務等を実施することによって更なる住民サービスの向上を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、秩父市以外に実施できる機関がないため適切である。会計年度任用職員の導入によりサービスの向上が図られている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、勤務形態上休日職員を配置することができないため、 休日の証明等に限定した 窓口事務を廃止して、平日及び平日時間外窓口、最終日曜窓口を重点化した。 仕事等で通常業務時間に来庁できない市民の方のために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務を開設し、市民ニーズに沿った対応をすることで、市民満足度が向上する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。新型コロナ対策として窓口では記載台や待合所の椅子を減らし3密にならないようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。また来庁しなくてもできる手続き等についてHPIに掲載し周知していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き市民課の保有する様々な情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。 市民課内において作成した接客対応の心得を提唱し職員間の周知徹底に努めた。令和2年度に各業務におけるマニュアルを作成し適切な業務遂行に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大を受けて引き続き供用物の消毒を行い感染拡大防止に努める。	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、受付窓口にビニールシートによるシールド設置やカウンター及び供用物の消毒を行い拡大防止に努める。 新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、受付窓口にアクリル板の設置をし職員各自が供用物の消毒を行い感染防止に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
職員共通で個人情報の保護及び接遇の周知徹底に努めることで、住民への信頼性の向上に繋がる。常に事務改善として見直しを行うことで信頼性を継続できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 史子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020001	担当課所名	パスポートセンター
基本事業名 旅券事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- 1 -	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、埼玉県から秩父地域1市4町への旅券発給の権限移譲により秩父市が同業務の委託を受けて、平成24年4月1日に市民課内へ開所した秩父地域パスポートセンターで旅券申請・交付業務を行う。

対象 旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町に住所を置く住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 旅券取得における利便性の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
旅券の正確受率率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請受理にかかる一人当たりの時間		成果指標 分	10.	10.	10.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	目標値(上段)		
01	旅券の申請・交付	指標: 旅券の申請件数			-	活動指標	B
		4,565,502	6,536,353	5,047,000	132.	人	維持: 拡充
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		4,845,000	6,712,000	
事業費の合計(円) (A)		4,565,502	6,536,353	5,047,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,159,000	2,049,000	2,063,000
	地方債			
正規職員	その他特定財	2,290,000	2,402,000	2,431,000
	一般財源	116,502	2,085,353	553,000
	業務量	1.35人	1.10人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	8,181,521	6,443,704	
	業務量	1.60人	2.15人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,747,023	12,980,057	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域住民の利便性を図る事業であり、指標に問題はない。 申請受付・交付事務においては、3重のチェックを行うことで目標値を達成できた。 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、申請受付件数が例年に比べて大幅な減少となったが、1件当たりの受け付けから受理にかかる時間は目標を達成できた。
	基本事業を構成する事務事業の妥当性
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	埼玉県からの権限移譲事務であり、広域的に行う性質上、秩父市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルスの感染拡大による研修の中止や申請件数の激減により、在任職員のスキル低下や新任職員の育成不足が懸念される中で、マニュアルや事例集等の見直しを行い、実務を踏まえた事例の情報共有を図ることで、今後の申請受付件数の増加に備えて体制を整えていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 旅券の申請受付件数の激減の実情から、日常業務の見直しよりも感染拡大防止を踏まえた窓口環境の改善を優先した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	アクリル板の設置や定期的な消毒作業のほか、旅券の交付システムを着席カウンターから起立カウンターへ移設した。これにより、待合スペースや窓口での滞在時間の短縮が図られ、“密”の回避とスムーズな窓口誘導につながった。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
最新の法令実務を全職員が共通認識できることで住民へのサービス向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 史子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030001	担当課所名	市民生活課
基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業		
総合位置づけ 振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形でクラブハウス21集会室2室を貸し出し、生涯学習やボランティア活動の場を提供する
---------	---

対象	クラブハウス21利用者・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	クラブハウス21を利用してもらうことで広く生涯学習やボランティア活動の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設総稼働率	実際の利用枠数/利用可能枠数×100	成果指標 %	24	40	17	40	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用枠数/総利用枠数×100	成果指標 %	84	85	92	95	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	施設開放事業	指標:利用人数	0	0	1,000	成果指標 人	A	
02	維持管理事業	指標:災害・苦情・修繕の受付件数	1,359,712	1,150,497	0	成果指標 件	C	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,325,000	1,247,000	
事業費の合計(円) (A)		1,359,712	1,150,497	1,068,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	882,960	832,840	
	一般財源	476,752	317,657	1,068,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	3,030,193	2,928,957	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,389,905	4,079,454	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等での利用者が減ったことや新規利用者の獲得ができなかったことにより、令和2年度は目標値を大幅に下回った。施設が有効に利用されているか判断するため、クラブハウス21施設の稼働率を基本事業指標として設定した。また、クラブハウス21は生涯学習やボランティア活動の場を提供することを目的にしているため、生涯学習・ボランティア利用率を基本事業指標として設定した。令和2年度は生涯学習・ボランティア利用率が目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事業02で施設を清潔・安全に維持して、事業01にて必要な市民団体に貸出している。本事業の意図を達成するために構成する事業はこの2つで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生涯学習やボランティア活動を支援するため、市が必要なスペースを準備し市民に貸し出すことは妥当。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設を運用するにあたり、必要な予算を投入して維持管理を行う必要があるため事業02を重点化した。 ※新型コロナウイルス感染症の対策として、利用人数・利用内容の制限、手指消毒液の設置、利用後の消毒のお願いをした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	利用料の値上げについて、引き続き検討する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 利用料の値上げについて、引き続き検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	利用料の値上げについて、検討したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が利用状況に影響を与えていたため、現行の利用料金に据え置いた。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	将来的に貸館業務を中止することについて、他課の所管する施設との統廃合を含め引き続き検討する。	将来的に貸館業務を中止することについて、他課の所管する施設との統廃合を含め引き続き検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (2)中長期的な財政の健全化	勤労福祉センターや女性福祉会館との統廃合などを関係課所と協議した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
施設の統廃合によりクラブハウス21が利用中止となった場合、定期的に利用する団体等に影響があるため、事前の説明と代替施設の紹介など利用者や市民に理解を求め、市民活動に影響がないよう対応をする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030002	担当課所名	市民生活課
基本事業名	地域公共交通網活性化事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	分野	5:社会基盤	
	政策	3:地域基盤の整備	
	施策	1:道路等の整備	総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	公共交通機関利用者の拡大を図るために、高齢者・高校生に対するバス利用補助を行う。 公共交通維持確保のために、公共交通運行事業者への運行欠損補助等を行う。
---------	---

対象	市民・観光客等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共交通網の再構築及び交通空白地帯の解消を図ることで、公共交通機関の利便性を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線(赤字補填5+市営2+協定2)	成果指標 人	122,541	134,000	92,704	134,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額			
		事業費(円)			目標値(上段)		
		実績値(下段)			単位		
01	公共交通検討事業	19,225	20,055	26,000	1	件	維持:維持
02	地域乗合バス路線確保事業	69,936,000	74,363,000	72,000,000	110,000	人	維持:拡充
03	お出かけ楽々バス運行補助事業	20,374,219	21,318,860	22,000,000	17,000	人	維持:拡充
04	秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	3,761,090	32,883,000	8,984,000	1	回	維持:維持
05	市営バス運行事業	8,435,133	10,148,353	11,565,000	2,000	人	維持:拡充
06	お出かけ楽々バス利用券交付事業	949,500	1,006,500	975,000	1,000	枚	維持:拡充
07	鉄道整備要望事業	0	0	0	1	件	維持:維持
08	高校生等通学定期券購入費助成事業	3,082,251	5,359,797	3,305,000	150	人	維持:拡充
09	買い物乗合タクシー利用券交付事業	3,000	0	8,000	10	枚	維持:拡充
10	公共交通検討事業(定住)	50,000	0	200,000	1	回	維持:維持
11	運転免許返納事業(定住)【R1年度から繰越】・【R3年度へ繰越】	951,260	1,220,400	4,307,000	410	件	維持:拡充
12	地域公共交通網形成計画策定事業【R2年度~】	0	1,600,000	10,000,000	100	%	維持:維持
13	公共交通対策臨時支援事業【R2年度のみ】	0	7,710,000	0	5	件	完了:完了
14							

(参考)最終予算額(円)	122,112,000	169,284,000	
事業費の合計(円) (A)	107,561,678	155,629,965	133,370,000
財源内訳	国庫支出金		37,873,297
	県支出金	20,142,000	22,505,000
	地方債		
	その他特定財源	157,660	
一般財源	87,262,018	95,251,668	133,370,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	6,060,386	5,857,913
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	113,622,064	161,487,878	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と比較して利用者数は減少したが(①122,541人→②76,374人)、年間で約8万人の利用者がおり、本事業に一定の効果は表れているものと考えられる。今後も利用者のニーズを把握し、より利用しやすい公共交通を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？県の山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域においては、市民の生活移動手段を確保するため、市・県・交通事業者・関係団体が協力して事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
交通弱者にとって、鉄道・路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。生活移動手段確保・維持のため、02地域乗合バス路線確保事業を最重点化事業とし、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市内バス路線の多くが、埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを市民に周知すると共に、鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用を促す。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)利用者の利便性向上を目指し、鉄道とバス路線の乗り継ぎ等も考慮した、より利用しやすいダイヤ編成を目指す。 秩父鉄道のダイヤ改正に合わせて、鉄道とバスとの乗り継ぎを考慮したバス時刻表の見直しを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域公共交通計画の策定に伴い、地域公共交通の現状・問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論する。	地域公共交通網形成計画の策定に伴い、地域公共交通の現状・問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論する。 秩父市地域公共交通協議会・同分科会の実施。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	地域公共交通計画に基づき、民間交通事業者や近隣自治体と連携し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	地域公共交通網形成計画に基づき、民間交通事業者や近隣自治体と連携し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。 秩父市地域公共交通協議会・同分科会の実施。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公共交通利用者の利便性を向上するとともに各種補助事業を継続することにより市民の公共交通機関の使用促進を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課
基本事業名	各種相談事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	市民の諸問題解決を図るべく、各種無料相談窓口を設置する。
---------	------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		成果指標 件	298	300	222	300	
日本語教室延べ参加人数		成果指標 人		800	55	575	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	市民相談事業	指標:相談件数 148,102	136,206	176,000	5 8	成果指標 件	A 維持:維持	
02	法律相談事業	指標:相談件数 1,200,000	1,158,500	1,212,000	200 149	成果指標 件	A 維持:維持	
03	人権相談事業	指標:相談件数 -		0	10 0	成果指標 件	A 維持:維持	
04	行政相談事業	指標:相談件数 -		0	20 28	成果指標 件	A 維持:維持	
05	行政手続相談事業	指標:相談件数 -		0	5 2	成果指標 件	A 維持:維持	
06	登記相談事業	指標:相談件数 -		0	10 20	成果指標 件	A 維持:維持	
07	不動産相談事業	指標:相談件数 -		0	15 10	成果指標 件	A 維持:維持	
08	税務相談事業	指標:相談件数 -		0	10 17	成果指標 件	A 維持:維持	
09	女性相談事業	指標:相談件数 -		0	- 1	成果指標 件	A 維持:維持	
10	労働・年金相談事業	指標:相談件数 -		0	5 6	成果指標 件	A 維持:維持	
11	「すぐやる担当」事業	指標:相談件数 -		0	- 82	成果指標 件	A 維持:維持	
12	日本語学習支援事業【R2年度~】	指標:参加者延べ人数 -	57,261	361,000	800 55	成果指標 人	B 縮小:拡充	◎
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,357,000	1,845,000
事業費の合計(円) (A)		1,348,102	1,351,967
財務内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.70人	0.60人
	人件費(B)	4,242,270	3,514,748
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,590,372	4,866,715

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	C,B	B,C	C
完了	完了	完了	完了	C	A	×
完了	完了	完了	完了	D	×	×
完了	完了	完了	完了	×	×	×
完了	完了	完了	完了	×	×	×
完了	完了	完了	完了	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指標を相談件数とした。相談件数は222件で、前年度に比べ76件減少した。（「すぐやる担当事業」を除く）減少した原因としては、感染症の感染拡大防止のため中止した相談があったことや市民が相談を控えたことが考えられる。今後は、感染予防対策を講じつつ市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。また、今年度より秩父市国際交流協会より事業を引き継いだ日本語学習支援事業について、市在住外国人の日本語習得を促すことにより外国人の生活上の不安等の解消と地域への定着の支援に繋がるため、基本事業指標に延べ参加人数を併記した。感染症の感染拡大防止のため予定していた回数を実施できず延べ参加人数が伸びなかった。今後は感染防止対策を十分に行いながら実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安心安全な市民生活を送るために各種相談事業及び日本語学習支援事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。特に法律相談等専門家による相談は、市で行うことにより無料で相談できる点からも妥当である。また、日本語学習支援事業は市在住の外国人を対象にこれまで秩父市国際交流協会が実施してきたが、協会の解散（令和2年度）に伴い事業の継続ができなくなったことから市が事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市国際交流協会の解散に伴い、協会事業として実施していた日本語教室（日本語学習支援事業）を継続していくことが必要であるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により、年度末以降、相談事業の継続について各方面との調整を行ったところであるが、今後も不測の事態に備えて事業の継続方法について検討する。 相談事業の実施方法について各種相談の実施団体等との調整、アクリル板や手指消毒液の用意に加え、相談員が2人体制であるものについては、別の広い部屋を用意するなど相談事業の継続のため検討を重ね、相談事業を継続することができた。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	日本語学習支援事業として実施する日本語教室について、開催日数等を精査し感染症の感染対策を十分行ないながら実施していく。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	引き続き不測の事態に備えた相談事業の継続方法について検討する。 感染症の流行などの不測の事態に備えて、相談事業の継続方法について検討する。 上記について、相談事業の方法として電話相談・感染症予防対策を行った上での面談相談などが挙げられ、実際に実施してきた。今後、感染症以外にも不測の事態が想定されるためそれに備えた相談事業の継続方法について検討する。
行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コロナ禍おいての感染防止対策を徹底し、市民の悩みや問題を解決するための相談事業が実施できる。相談窓口を啓発することにより、誰にも相談ができずに1人で悩む相談者を発掘することができる。また、日本語教室についても感染症対策を行い、感染状況等を把握しながら開催をしている。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	西 嘉章	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課
基本事業名	交通安全推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要

①交通指導員を委嘱するとともに交通安全教育担当指導員を任用し、交通安全教育・啓発活動にあたらせて、交通安全意識の高揚を図る。
 ②交通安全団体と連携して、街頭指導や各季の交通安全啓発活動にあたる。
 ③市内の危険箇所・町会から要望のあった場所に啓発看板を設置し、交通事故防止や交通安全意識の高揚を図る。

対象 市民・観光客・通行人など市内の道路を利用する人

意図 (対象をどのようにしたいか) 交通安全教室・街頭啓発活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、以って悲惨な交通事故の減少に貢献させる。交通事故を減少させることで、市民のいのちと安全を守る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室受講人数		人	5,584	5,950	1,540	6,050	
秩父市内の交通死亡事故件数		件	3	0	3	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	交通安全事業	指標:交通安全教室実施回数			100	活動指標	B	◎
		4,699,662	6,272,979	9,046,000	23	回	維持: 拡充	
02	交通団体補助事業	指標:交通安全啓発活動実施回数			40	活動指標	B	○
		1,214,000	1,116,557	1,214,000	33	回	維持: 拡充	
03	まつり・危険箇所等看板設置事業	指標:交通安全啓発看板設置件数			-	活動指標	A	
		126,440	63,800	128,000	17	箇所	維持: 維持	
04	自転車ヘルメット着用促進事業	指標:秩父市の自転車に関わる人身事故件数			35	成果指標	C	
		319,240	411,980	380,000	15	件	拡大: 拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		9,033,000	10,405,000	
事業費の合計(円) (A)		6,359,342	7,865,316	10,768,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	6,060,386	5,857,913	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.58人	2.04人	
	人件費	3,456,600	4,324,499	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,419,728	13,723,229	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 交通安全教育・啓発活動を実施して悲惨な交通事故を1件でも減らすという本事業の意図を勘案すると、活動指標としての「交通安全教室参加者数」成果指標としての「秩父市内の交通死亡事故件数」を設定することは適切。交通死亡事故はゼロになるのが本事業の目標である。交通死亡事故が3件発生しており、看過できない状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備・啓発を中心に行うものである。その観点から事業01で「交通指導員への委嘱と交通安全教育担当指導員への任用を行い、交通安全教育・立哨指導にあたらせる」こと、事業02で「交通安全ボランティアに補助金を交付して啓発活動にあたらせる」こと、事業03で「地元町会から要望があった危険箇所へ啓発看板を設置する」ことを実施することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備を実施することに市が関わるのは適正。しかし、交通安全関係ボランティアとの協働化は必要不可欠。「ハード面」の整備については地域整備部や県土整備事務所が実施する。適切な交通規制とそれに基づく取締りは警察の役割である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通安全対策に係るソフト面の整備のメインとなる事業である事業01を特に重点化する。また、事業02において実際に交通安全の啓発活動をするボランティア団体に対して適切な補助をすることで交通安全対策の強化を図る点で重点化を実施する		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市において高齢者の交通事故死者数が直近5年間で11名(うち令和2年度2名)であり、高齢者の交通事故死者数が多い現状を踏まえ、全ての地区に対して高齢者の交通安全教室の実施を呼びかけるため引き続き各町会及び各長寿クラブへ実施依頼をかける。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市において高齢者の交通事故死者数は平成29年度から3年連続で3名以上である現状を踏まえ、全ての地区に対して高齢者の交通安全教室の実施を呼びかけるため引き続き各町会及び各長寿クラブへ実施依頼をかける。 今年度も実施依頼をしたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、感染予防のため開催を自粛した町会や長寿クラブが多数あり、11回のみの実施となった。(前年比29回減)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	自転車ヘルメットの普及をさらに進めるため、「自転車ヘルメット着用促進事業」を拡充するとともに、ヘルメットをただ着用するだけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。	自転車ヘルメットの普及をさらに進めるため、「自転車ヘルメット着用促進事業」を拡充するとともに、ヘルメットをただ着用するだけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。 交通安全教室でヘルメットを正しく着用するよう指導するとともに、ヘルメットを正しく着用することの重要性を市報等でも広報した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して街頭啓発活動を強化していく。また、コロナ禍でも効果的に実施できる啓発活動を引き続き検討していく。	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して街頭啓発活動を強化していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な啓発活動の実施を中止せざるを得ないことが多かったが、関係団体とも連携し、感染予防を徹底した啓発活動や小規模な活動を多く実施するなどした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
交通事故の減少及び事故被害の軽減を図ることにより、市民をはじめ秩父市に訪れる観光客等のいのちと安全を守ることができる。また、自転車ヘルメット着用促進を図るため、自転車ヘルメット購入補助並びに交通安全教室による着用指導等を行い、自転車事故の軽減を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030005	担当課所名	市民生活課
基本事業名	男女共同参画推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	秩父市男女共同参画計画「2011デュエットプランちちぶ」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施
---------	---

対象	市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画社会の実現に向けて。男女共同参画についての意識を持ってもらい、学習を深める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習会・講演会等への参加者数		人	151	240	73	240	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	男女共同参画週間事業	指標:講演会参加者数	108,541	12,644	132,000	100	成果指標 A	
02	いきいき市民フォーラム事業	指標:講演会参加者数	100,000	100,000	100,000	73	成果指標 A	
03	男女共同参画啓発事業	指標:学習会等参加者数	99,021	104,173	230,000	40	成果指標 A	
04	男女共同参画推進研修事業	指標:研修会開催・参加回数	5,812	0	15,000	0	成果指標 A	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	472,000	382,000	
事業費の合計(円) (A)	313,374	216,817	477,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.60人	0.90人
	人件費(B)	3,636,232	5,272,122
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	3,949,606	5,488,939	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の目的は、市民の男女共同参画意識向上と理解を深めることを目的としている。「学習会、講演会等への参加者数」を指標としたことは、市民の関心度が反映されるので妥当である。R2の実績値が激減した理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から講演会等が中止となってしまったためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 仕事・子育てなど多様な分野で男女共同参画の果たす役割は大きい。年2回の大規模な講演会・種々の分野における男女共同参画学習会・職員の研修を通じて市民の男女共同参画意識の向上を図っており、この4事業で過不足は無い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内の各種女性団体の代表が集まる「ちちぶ共同参画協議会」が本事業に関与する役割は大きい。今後も適切な連携を図りつつ事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 男女共同参画を進めるうえで、各種事業を通じて啓発を進めることが不可欠である。男女共同参画の意識向上を図るべく、啓発活動を維持することが必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 講演会の参加者アンケートを見ると高齢者層に比べ、若年層・中堅層の人数が極端に少なかったため、それらの層で構成された団体等を通じて参加を働きかけるなど今までと違ったアプローチを試みる。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、いきいき市民フォーラムのみ開催することができた。会場の人数制限もある中で、感染対策を徹底し安全に行うことができた。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	著名な方を講師として招くことで参加者を増加させ、啓発につなげる。 「みんなで支えよう認知症」という、身近な介護のテーマで、市内の介護老人保健施設の職員を講師に迎え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるため感染対策を十分にとり実施できた。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。 男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。 全体的に高齢者が多かったが、介護という身近なテーマでもあり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、行える講演会等が少なかったこともあり、予想以上の参加であった。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
講演会や講座等に老若男女問わず幅広く参加できるように内容を検討することにより、市民への意識啓発に繋げることができる。また、団体との協働により、団体の活性化を図ることが期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課
基本事業名 姉妹都市・友好都市交流事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 市民及び姉妹都市・友好都市市民相互の市民レベルでの交流を推進する。

対象 市民及び姉妹都市の市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 市民レベルでの交流を推進し、両市の友好関係を維持する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
姉妹都市・友好都市数		都市	8	8	8	8	
海外派遣参加学生人数		人	-	5	0	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	国際交流団体支援事業	指標:秩父市国際交流協会事業実施回数	850,000	0	750,000	1	A	
02	姉妹友好都市交流事業	指標:訪問団受入・派遣回数	2,839,775	109,880	2,948,000	4	B	◎
03	国内姉妹都市交流事業	指標:国内姉妹都市数	29,888	28,230	36,000	3	A	
04	青少年海外派遣事業	指標:参加人数	0	0	2,268,000	5	A	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,585,000	1,618,000	
事業費の合計(円) (A)		3,719,663	138,110	6,002,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.70人	0.90人	
	人件費(B)	4,242,270	5,272,122	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,961,933	5,410,232	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	完了	C,B	B,C	C
	×	×	×	×	B	A	×
	×	×	×	×	C	×	×
	×	×	×	×	D	×	×
	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大		

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、秩父市と姉妹都市・友好都市との市民レベルの交流を支える事業となっており、その指標として友好都市数や海外派遣参加人数を設定したのは適切である。友好都市数は、同規模人口の市としては多いほうだが都市交流事業が休止状態の市もある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受入れ・訪問が中止となってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業の意図を達成するため、国際交流に関わる市民団体を支援する事業・国外の姉妹都市交流事業・国内の姉妹都市交流事業・隔年の青少年派遣事業の4事業を設定していることは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民レベルでの交流を支えるのが本事業の本旨であるため、交流事業は交流団体主導で行っていくべきである。しかし、姉妹都市として行政間の関わりもあることから、市として適切な助言を行うことは必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の国際理解を深めるため「姉妹友好都市交流事業」を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から交流ができなかったため、「国際交流ニュース」が掲載できなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		秩父市国際交流協会が行っていた「外国人のための日本語教室」を市の主催事業とし、内容をニーズに合わせて拡充し実施する。 日本語教室を実施した。内容については、各種相談事業に記載。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。また、これまで休止状態であったが、交流が再開した都市もあるので、他の交流協会同様に姉妹都市交流が円滑に進むよう、支援していく必要がある。	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見直しが必要。また、これまで休止状態であったが、交流が再開した都市もあるので、他の交流協会同様に姉妹都市交流が円滑に進むよう、支援していく必要がある。 交流が休止状態の都市との今後について、各方面から調査をしたが相手方の返答待ちの状態である。今後も引き続き調査していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
姉妹都市の交流状況を市報等に掲載して情報提供することで、姉妹都市交流の理解を深めるとともに交流事業への参加者増加を図ることができる。また、各協会に適切な補助金を交付することにより、姉妹都市と市民レベルでの交流をさらに深めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05040001	担当課所名	消費生活センター
基本事業名 消費者行政事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	秩父市独自の消費生活啓発教材を作成し、消費生活講座の際に配布して消費者教育を実施する。 消費生活センターの設置・消費者団体への支援を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。
---------	--

対象	秩父地域1市4町住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域1市4町住民を消費者被害から守り、消費生活の安全性を向上して、自立した消費者を育成する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費者生活相談受付件数		成果指標 件	428	430	420	430	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	消費者行政事業	指標: 講演会等参加者数			200	成果指標	A	
		699,305	611,569	1,013,000	233	人	維持: 維持	
02	消費者生活相談事業	指標: 相談受付件数			430	成果指標	A	
		5,274,157	5,705,399	6,371,000	420	件	維持: 維持	
03	消費者団体支援事業	指標: 補助金利用事業実施回数			4	成果指標	A	
		120,000	120,000	120,000	3	回	維持: 維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,753,000	7,158,000	
事業費の合計(円) (A)		6,093,462	6,436,968	7,504,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,390,605	2,772,875	
	地方債			
正規職員	その他特定財	873,000	851,000	
	一般財源	2,829,857	2,813,093	7,504,000
	業務量	1.50人	1.10人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	9,090,579	6,442,704	
	業務量	1.20人	1.30人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,184,041	12,879,672	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、郡市民の消費生活の安全性、合理性を高める事を目的とし、基本事業指標には相談受付件数を設定した。今年度の相談件数は420件で、昨年度の428件に比べ8件の減となった。今後も積極的な啓発が必要である。この相談件数についても、氷山の一角であり、実際はどこに相談してよいかわからず泣き寝入りしている人もいと推測される。また、被害者の低年齢化も問題となっている。今後も消費生活センターのPR等を行い相談者の掘り起こしを図る。地域住民の財産を守るためにも、重要な事業なので更に充実していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、平成22年4月に消費者センターを設置し、平成27年からは消費生活相談員を1人増員し、消費生活相談体制を強化し実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を積極的に行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。市民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民が安心・安全に市民生活を送るには、消費者行政の充実が必要不可欠である。特に、消費者被害にあった市民を救済するためには消費生活相談事業の維持が必要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	感染症感染予防のため自治会等で行ってきた出前講座の実施について先行きが不透明であることから、啓発の機会が少ないことが予想される。消費者被害防止のために作成した啓発パンフレットや啓発物品について他課所のイベント等へ提供し、啓発に繋げていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に乗じて、関連する悪質商法等が増加傾向にある。感染予防等を考慮しながらセンターの相談対応や啓発活動を実施していく。 ホームページにて電話相談の勧奨を行うとともにセンター内においてアクリル板の設置や手指消毒液の据え付けなど感染予防対策を行い相談対応を行った。また市報にて啓発記事の掲載を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き若年者向け消費者教育について啓発できるよう関係各所に働きかけを行っていく。	引き続き、若年者向け消費者教育について啓発できるよう関係各所に働きかけを行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	消費生活相談員の育成	消費生活相談員の育成 日々の相談業務や出前講座等の講師に積極的に携わり実務経験を積んでもらうことはもちろん、国民生活センターで行われる宿泊研修や研究会などにも積極的に参加してもらい育成に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
コロナ禍おいての感染防止対策を徹底し、消費者の悩みや問題を解決するための消費生活相談が実施できる。また、若年者向け消費者教育の啓発並びに研修会等による消費生活相談員の育成を図ることにより、近年増加するインターネットでの消費生活問題も軽減することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050001	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営ができるよう必要な援助を行う。
---------	---

対象	スポーツを行う団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑にスポーツを行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体数(姉妹都市交流+体協・スポ少・レク協)		成果指標 団体	17	18	3	18	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化	
		事業費(円)							実 績 値 (下 段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	スポーツ推進審議会開催事業	指標: 審議会開催回数	109,600	109,600	129,000	2	活動指標	A	
					2	回	維持: 維持		
02	スポーツ推進員等活用事業	指標: 活動回数	1,748,760	1,788,247	1,834,000	30	成果指標	B	◎
					21	回	維持: 拡充		
03	各種団体助成事業	指標: 補助金支出団体数	6,460,860	4,787,660	6,470,000	3	成果指標	A	
					3	団体	維持: 維持		
04	スポーツ奨励事業	指標: 対象件数	577,104	199,975	508,000	25	成果指標	A	
					5	件	維持: 維持		
05	スポーツ交流事業	指標: 姉妹都市交流団体数	560,000	0	600,000	15	成果指標	A	
					0	件	維持: 維持		
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		9,803,000	9,801,000	
事業費の合計(円) (A)		9,456,324	6,885,482	9,541,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	業務量	0.97人	0.97人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5,878,574	5,682,176	
	人件費(B)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,334,898	12,567,658	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツの振興を円滑に行うため、体育協会に加盟する競技団体やスポーツ少年団、レクリエーション協会の活動を支援しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体等の活動が大幅に制限された。これらの団体には多世代にわたり多くの加入者があり、円滑な運営がスポーツの振興に直結している。R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、団体を通じて周知を図り、それぞれの加盟団体で円滑な活動が実施できた。姉妹都市交流については、団体同士の交流の機会となり、スポーツ振興の指標として適切である。R2は県境を跨ぐ往来になることから全ての開催希望団体が中止とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成した事務事業に秩父市のスポーツ振興に関わる団体が網羅されており、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種団体はそれぞれ運営面で自主自立した団体である。市からの助成を受け各種事業を円滑に運営しており適切な関係である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ推進委員は、地域スポーツ・レクリエーションの指導、助言、ニュースポーツの普及、振興を行うなど地域のスポーツ振興に重要な役割を果たすことから、今後も各委員の自主性を高め、さらなる質の向上に向けた取組を行っていく必要からもスポーツ推進員等活用事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自転車普及推進の活動として、地域の人々みんなが安心・安全まちづくりを目指すセーフコミュニティの委員に加入し、安全運転への意識啓発や自転車事故防止対策に意欲的に取り組んでいく。 セーフコミュニティ「自然の中での安全対策委員会」に加入した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	現在の秩父市スポーツ振興基本計画(平成31年度~令和5年度)を徐々に検証し、次の計画策定に向けて検討していく。	自転車に触れだす年齢の子どもたちに指導し、体験をさせ、自転車の危険性や楽しさを知り、安全な乗り方を身につけてもらうことで、正しい認識をもって自転車に親しむ土台の構築を図る。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象クラスを限定して開催した。通常よりも細やかな指導が行えたため、自転車を楽しみつつ危険性も学ぶ機会を設けることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コロナ禍においても十分な感染対策をしたうえで、地域スポーツ振興のため各団体との連携、協力することにより、地域活性化の一助になるよう繋げたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	50500202	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、体協加盟団体が各種教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。

対象 市民、各種スポーツ団体加盟者及びスポーツ推進委員
意図 (対象をどのようにしたいか) 市のスポーツ振興及び競技力向上及び健康増進を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進事業参加者数		成果指標 人	151,031	100,000	68,589	150,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	市民ハイキング事業	指標:参加者数			50	成果指標	B	◎
		107,279	34,724	100,000	61	人	維持:拡充	
02	スキルアップ事業	指標:参加者数			100	成果指標	B	○
		338,950	343,431	353,000	61	人	維持:拡充	
03	スポーツ教室等開催事業	指標:団体数			26	活動指標	A	
		440,000	220,000	520,000	11	実施団体	維持:維持	
04	学校開放事業	指標:利用者数			100,000	成果指標	A	
		1,334,728	1,358,813	1,193,000	68,085	人	維持:維持	
05	社会体育事務	指標:研修会参加回数			7	活動指標	A	
		121,908	84,094	274,000	1	回	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 2,738,000 2,670,000

事業費の合計(円) (A) 2,342,865 2,041,062 2,440,000

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	2,342,865	2,041,062	2,440,000
		正規職員	業務量 人件費(B)	0.98人 5,939,178
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,282,043	7,781,817	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツ振興、競技力向上を図る指標として適切である。学校開放事業では地域スポーツとしてスポーツ少年団や育成会団体が使用しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての貸出停止や利用者制限で小中学生を含む団体の活動が困難になったため、実績は大幅に減った。また、自粛生活での2次的健康被害を防止するため、保健センターと連携した健康運動事業については、目標を超える参加がありニーズをとらえた事業が開催できたと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 競技スポーツ・生涯スポーツを行う市民の目的は多岐にわたり、運動習慣の導入として参加しやすい事業の実施に取り組んでおり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 個々に競技をするだけでなく教授すること、伝授することもスポーツ推進への役割を担っている。運動機会を提供し、競技人口を増やし、それを次世代に繋いでいくサイクルの維持として、市が主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症の影響により外出控えが増加し、運動機会の減少や体力の低下が危惧されることから、市民の健康づくりのきっかけとなるよう保健センターと秩父市スポーツ推進委員会で連携し、令和2年度に第1回「健康運動教室」を開催した。この事業は、運動習慣の定着と健康寿命の延伸を目指した、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しいスポーツイベントであり、「コロナに負けないまち実現」のため実施するものであることからスポーツ推進委員等活用事業を重点化とした。今後も引き続き「健康運動教室」のさらなる充実を図り実施していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	健康運動教室の内容を充実させ継続して実施。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新型コロナウイルス感染症拡大等の終息が見込めない中で、感染対策を十分に施した中での「健康運動教室」の開催は、健康づくり、運動習慣の定着等の1つのマストとして寄与できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	505000303	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ大会開催事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
各種スポーツ大会を開催することで、スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。

対象
スポーツに関する市民、市外者、競技団体
意図
(対象をどのようにしたいか)
競技力の向上と競技者人口を増やす

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯スポーツ大会参加者		成果指標 人	527	550	332	600	
秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会参加		成果指標 人	1,993	0	0	2,000	
ペタンク大会参加チーム数		成果指標 チーム	102	180	64	250	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	生涯スポーツ各種大会開催事業	指標:参加者数			550	成果指標	A	
		219,620	60,000	156,000	332	人	維持:維持	
02	チャレンジデー開催事業	指標:参加率			70	成果指標	C	△
		250,000	0	250,000	0	%	縮小:縮小	
03	市民スポーツ大会委託事業	指標:実施団体数			29	成果指標	A	
		778,759	270,000	870,000	9	団体	維持:維持	
04	秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会開催事業	指標:参加者数			2,000	成果指標	B	○
		1,500,000	360,631	1,500,000	0	人	維持:拡充	
05	市民ペタンク大会開催事業	指標:参加者数			250	成果指標	B	◎
		151,101	117,976	250,000	64	チーム	維持:拡充	
06	オリンピック聖火リレー開催事業	指標:開催回数			1	活動指標	D	
		0	0	10,054,000	0	回	完了:完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 3,096,000 1,637,000

事業費の合計(円) (A) 2,899,480 808,607 13,080,000

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	2,899,480	614,607	12,120,000
		業務量 1.29人	1.29人	
正規職員 人件費(B)	7,817,898	7,556,708		
会計年度任用職員 (事業費に含む) 人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	10,717,378	8,365,315		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 競技者人口を数値化した指標であり、適切である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため上半期のイベントは全て中止となった。緊急事態宣言解除後は市民ベタンク大会と体育協会加盟団体やレクリエーション協会加盟団体主催の市民大会が感染対策を行い実施できた。開催にあたり参加上限を設け、利用者の行動に注意事項を付しながらの開催になったため実績値は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) この事業はスポーツを楽しみながら、競技力の向及びスポーツ人口の拡大を図ることを目的としている。各スポーツ団体と連携をとりながら事業を実施し、市民参加の機会をつくるという点でも妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の開催を含め、運営主体は各主管団体が担っているが、市と調整しながら進めている。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ベタンク競技はR元年度に秩父市で開催された第34回日本ベタンク選手権大会で男女ともチーム優勝し、名実ともに「ベタンク日本一のまち」となった。今後も連盟とともにベタンク競技の普及発展に努める。また、チャレンジロードレース大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度からやむを得ず2年間中止となってしまったが、歴史と伝統ある大会であり、開催できる状況になったら、大会をより強くアピールし、参加者の一層の増加を目指す。また、チャレンジデー開催は、すでに10回開催、市民の運動習慣の定着等に大いに貢献し、一定の成果が出ていると考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	チャレンジロードレース大会は、やむを得ず中止となったため再開に向けて、運営に支障がないよう事前準備を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) チャレンジロードレース大会の従来のコースを変更する。リピーターの多い大会でもあることから、周知やPRをはじめ運営面で混乱のないよう準備を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、次回大会の実施時に向け、粛々と準備を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	「ベタンク日本一のまち」として連盟等と連携し、協議のより一層の普及を図る。	ベタンク競技の全国大会で出場チームが優勝した。ジュニアの育成や多世代にわたる大会参加など、連盟や育成会と連携をとりながら「ベタンク日本一のまち」として持続的に普及を図る。 新型コロナウイルス感染症感染予防対策を行い、市民大会が参加チームに上限を設けて実施することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
それぞれの事業を一層充実させることにより、競技の普及や市民の健康増進や体力の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	505000404	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	体育施設管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	体育施設の維持管理等に関する業務を委託し、円滑な利用を図る。また、整備を行い安全かつ利便性の高い施設を提供し、スポーツの振興に努める。
---------	---

対象	体育施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種体育施設を安心・安全、快適に利用してもらい、スポーツ振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設不備が原因の事故発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
体育施設利用者数		成果指標 人	446,515	500,000	233,242	350,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	体育施設利用受付事務	指標:苦情数	446,530	140,438	303,000	0	成果指標 件	B 縮小:維持
02	体育施設管理事業	指標:事故件数	9,389,126	9,833,713	11,255,000	0	成果指標 件	B 維持:拡充
03	別所運動公園施設管理事業	指標:利用可能日	6,479,982	6,020,010	7,006,000	359	成果指標 日	B 維持:拡充
04	影森グラウンド施設管理事業	指標:利用可能日	3,717,278	3,877,972	4,199,000	359	成果指標 日	A 維持:維持
05	スポーツ健康センター管理事業	指標:利用可能日	8,728,385	6,602,210	7,682,000	356	成果指標 日	A 維持:維持
06	夜間照明施設管理委託事業	指標:利用可能施設数	996,574	773,692	970,000	4	成果指標 施設	A 維持:維持
07	荒川総合運動公園施設管理事業	指標:利用可能日	10,543,364	10,805,926	11,245,000	359	成果指標 日	A 維持:維持
08	吉田地区体育施設管理事業	指標:利用可能日	11,385,619	10,912,983	11,975,000	359	成果指標 日	A 維持:維持
09	大滝体育館管理事業	指標:利用可能日	563,036	464,411	535,000	358	成果指標 日	A 維持:維持
10	体育施設整備事業	指標:工事契約数		17,380,000		3	活動指標 件	D 完了:完了
11		指標:						
12		指標:						
13	R1年度完了事業改修工事2件	指標:	4,512,900					
14	体育施設整備事業	指標:工事契約数			30,163,000			

(参考)最終予算額(円)	60,606,000	79,150,000	
事業費の合計(円) (A)	56,762,794	66,811,355	85,333,000
財源内訳	国庫支出金		605,039
	県支出金		
正規職員	業務量	1.10人	1.10人
	人件費(B)	6,666,425	6,443,704
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	63,429,219	73,255,059	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 体育施設は利用者に安心・安全、快適に利用していただける状態であることが望ましく、開館開場できる状態が指標として適切である。新型コロナウイルス感染症拡大対策として貸出停止措置を行ったことが影響し、開館日数は減少した。第1回目の緊急事態宣言解除後のスポーツ庁の方針である、ストレス発散や健康維持のための運動機会を維持するため開館できる状態に努めている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 安心安全にスポーツができる場所を提供することが求められ、各事務事業はスポーツ振興のために不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営施設の管理であるため、市が主体となることが適切である。一方で施設の利用団体が自主的に除草や整備を実施するなど、利用者の協力によって維持される部分もある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ施設の管理を行う上で、利用者が安心・安全、快適に利用できる環境を整えることが重要であることから、体育施設管理事業を重点化事業とした。幸い施設での事故件数は0件であったが、体育施設の利用者数は、例年より約半減と激減している。これは新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、各体育施設では、できる限りのコロナ対策と啓発事業等を行い、安心・安全に利用してもらう。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	できる限りの感染症対策を行い、啓発にも努め、利用者に安心して利用いただく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染拡大、災害等の非常事態に即時に対応できる体制を整える。 利用者情報の把握、HP等へお知らせ掲載の周知等を行い、情報の発信・受信へのスピードアップを図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	体育施設の老朽化により、修繕等を必要とする箇所が増加している。限られた予算の中で、危険性、緊急性、利用頻度等により優先順位をつけて徐々にでも必要な修繕を行っていく。	危険性・緊急性で優先順位をつけ必要な修繕を行っていくとともに、製造中止となる照明機器を有する照明設備の更新計画を立てて対応していく。また、新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止対策を実施する。 夜間照明施設更新、テニスコートの張替工事を実施。照明施設の更新計画に向け洗い出し作業を開始した。各施設には感染症対策用品を配置し、利用者の感染防止に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	505000505	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	文化体育センター管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	文化体育センター管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る
---------	---------------------------------------

対象	文化体育センター及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化体育センターを安全・快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用料金収入		成果指標 円	14,267,520	10,000,000	5,615,227		
管理不備が原因の事故発生 件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	文化体育センター指定管理事業	指標:文化体育センター開館日数			313	成果指標	C	◎
		53,276,040	61,964,260	60,925,000	264	件	拡大: 拡充	
02	文化体育センター改修事業	指標:整備達成率			100	成果指標	A	
		19,673,376	21,998,116	14,928,000	100	%	維持: 維持	
03	文化体育センター備品購入事業	指標:購入件数			1	活動指標	D	
		0	8,578,000		0	件	完了: 完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		73,274,000	84,444,000	
事業費の合計(円) (A)		72,949,416	83,962,376	84,431,000
財源内訳	国庫支出金		1,039,900	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			4,800,000
	一般財源	72,949,416	82,922,476	79,631,000
正規職員	業務量	0.33人	0.33人	
	人件費(B)	1,999,927	1,933,111	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		74,949,343	85,895,487	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 施設管理を行う上で、安全と快適さの維持は不可欠であり、適切な指標・目標値である。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として6月まで休館措置をとり利用収入が減少となった。再開後も利用制限等を行った時期があり、例年のような利用状況に戻っていないが、感染防止対策費として市から負担金を得ながら、安心安全に利用できる施設管理を実施しており、質の向上に努めている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 文化体育センターの維持管理を行う上で、指定管理事業や改修等は必要であるため妥当である。利用者ニーズの把握に努めるとともに、利用者の健康を環境への配慮を行うなど、質の高いサービス提供を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 指定管理者制度を導入し、秩父市地域振興公社に管理運営を委託している。日頃から連絡調整を密にし、主体を管理者としながらも、モニタリングの実施等で連携のとれた管理運営が図られている。



◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の管理業務が最も重要な業務であるため文化体育センター指定管理事業を重点化事業とした。この施設の管理業務は、秩父市地域振興公社へ指定管理業務として令和2年度から5年間の長期委託となっている。指定管理者が適正な管理運営を行えるよう管理責任は最終的には市であることを自覚し、双方で情報共有を行っていき、より安全で快適な運営に努めるよう求めていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	できる限りの感染症対策を行い、啓発にも努め、利用者に安心して利用いただく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染拡大、災害等の非常事態に即時に対応できる体制を整える。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11) -
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		緊急時の避難所指定を受けており、開設の際は市の指示を受ける必要がある。有事の対応には市との連携が不可欠である旨の確認を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	健康増進法の一部改正法の施行に伴い、望まない受動喫煙を防ぐ対応を行い、利用者の健康を守る。 喫煙所の分煙化工事を実施し、隣接する室内に煙が流入せず、利用者の健康が守られるようになった。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者と市で連携を密にし、利用者のニーズ等を把握し、施設の管理運営や計画的な施設整備を行うことにより、円滑な施設運営ができると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	505000606	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	温水プール施設管理運営事業		
総合振興計画	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	温水プールの管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る
---------	-------------------------------------

対象	温水プール及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	温水プールの利用向上、より効果的な管理運営、施設の維持及び円滑かつ安全な利用を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数		成果指標 人	64,619	45,000	28,560	50,000	
利用料金収入		成果指標 円	7,150,930	6,000,000	3,232,390	5,000,000	
管理不備が原因の事故発生 件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	温水プール指定管理事業	指標:利用者数			65,000	成果指標	C	◎
		37,708,000	46,927,842	46,381,000	28,560	人	拡大:拡充	
02	温水プール改修事業	指標:事故件数			0	成果指標	A	
		3,216,600	4,356,000	7,934,000	0	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		41,564,000	52,037,000	
事業費の合計(円) (A)		40,924,600	51,283,842	54,315,000
財源内訳	国庫支出金		546,842	
	県支出金			
正規職員	業務量	0.33人	0.33人	
	人件費(B)	1,999,927	1,933,111	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		42,924,527	53,216,953	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	x	C	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用向上と管理運営に対して適切である。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として6月まで休館措置をとり利用者数が減少となった。再開後も利用制限等を行った時期があり、例年のような利用状況に戻っていない。施設としては休館中は監視員に研修を行い、感染防止対策費として市から負担金を得ながら、安心安全に利用できる施設管理を実施しており、質の向上に努めている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)管理運営を行う上で、指定管理事業や必要な修繕を行うことは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 指定管理者制度を導入し、秩父市地域振興公社に管理運営を委託している。基本協定書に基づき市が行う業務の範囲を取り決めており、自主自立した運営を行いながらも双方で責任意識を持っており、主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の管理業務が最も重要な業務であるため温水プール指定管理事業を重点化事業とした。この施設の管理業務は、秩父市地域振興公社へ指定管理業務として令和2年度から5年間の長期委託となっている。指定管理者が適正な管理運営を行えるよう管理責任は最終的には市であることを自覚し、双方で情報共有を行っていき、より安全で快適な運営に努めるよう求めていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	できる限りの感染症対策を行い、啓発にも努め、利用者に安心して利用いただく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 感染症対策として休館措置を行ったため、回数券等を購入した利用者へのフォローを検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	有効期限を延長し対応。利用者自線での対応を行い、今後も継続して利用してもらえよう努めた。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	開館から26年となり、施設の老朽化が激しくなっている。利用者が安心、安全に利用できるよう指定管理者と協議し、優先順位を考えながら修繕を行っていきたい。	開館から25年となり、施設の老朽化が激しく、不具合が増加している。危険性・緊急性を考慮しながら、指定管理者と協議し適切な修繕を行っていきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	プール室内の照明のLED化、及び更衣室の床張替工事をを行い、利用者の利便性向上を図った。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者と市で連携を密にし、利用者のニーズ等を把握し、施設の管理運営や計画的な施設整備を行うことにより、円滑な施設運営ができると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05060001	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	生涯学習推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	1 生涯学習の充実	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができ、その成果を地域社会に適切に生かす機会の確保と情報提供に努める。
---------	---

対象	生涯学習に取り組む市民及び関心がある市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習に取り組む市民を増やす

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民ギャラリー利用者数		活動指標 人	8,289	9,500	5,640	10,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	社会教育委員会議開催事業	259,832	0	291,000	委員会等全て中止	%	維持:拡充	
02	市民ギャラリー運営事業	2,175,228	2,248,227	2,431,000	9,500	5,640	活動指標 人	拡大:拡充 ◎
03	生涯学習推進補助事業	1,555,000	1,210,464	1,395,000	76	76	成果指標 団体	維持:拡充 ○
04	市民活動支援事業	0	0	13,000	31	29	活動指標 団体	維持:維持
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		4,329,000	4,076,000	
事業費の合計(円) (A)		3,990,060	3,458,691	4,130,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	376,290	275,000	300,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	3,613,770	3,183,691	3,830,000
	業務量 人件費(B)	0.90人 5,454,347	0.80人 4,686,330	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,444,407	8,145,021	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図しているため、施設利用者を指標としていることは適切と考える。新型コロナウイルスによる休館措置も一因となり、実績値が目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事務事業とも学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果を社会への還元及び発表の場の提供に繋げているものであり、適切であると考えます。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市民のための学習活動の場を提供しているため、市が実施主体として適切であると考えます。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号2については、市民ギャラリー施設の維持管理は利用者に安全・安心に利用してもらうことは活発な生涯学習の活動につながるため、最重点事業とした。枝番号3は、多くの市民に対し生涯にわたり学び、学習活動を継続できる環境を提供する事業であり、学習環境を整え学習意欲を引き出すことは生涯学習を推進するうえでも欠かせないものであるため重点事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たな部屋の定員等基準を作成し、安全に学習活動が継続できる環境を提供する。令和2年度から「市民活動支援事業」の「NPO団体協働事業」を当事業に組み込み、事業内容を継続する。新たな部屋の定員基準を作成し、利用者に周知した。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市民ギャラリーは、年々修繕箇所が多くなっている。計画的に修繕を実施する必要がある。施設の状態を注視し、適切に対応していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適切な施設の修繕を行うことにより、利用者は安心して施設を利用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060002	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	青少年育成事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	2 学校教育の充実	
	施策	4 家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
---------	---

対象 (対象をどのようにしたいか)	青少年、市民、市職員
意図	青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
あいさつ運動参加人数		成果指標 人	14,958	15,000	8,088	15,000	
青少年文化展応募点数		成果指標 件	924	870	776	850	
成人式参加率		成果指標 %	77.3	85	77.3	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	青少年育成団体支援事業	指標: 青少年育成団体数	3,133,000	3,133,000	3,133,000	1. 活動指標	B	
					1. 団体	維持: 拡充		
02	青少年育成市民会議事業	指標: あいさつ運動人数	1,467,068	936,616	1,747,000	15,000	B	○
					8,088	人	維持: 拡充	
03	成人式開催事業	指標: 成人式参加率	1,036,075	1,044,690	1,239,000	85	C	◎
					77.3	%	拡大: 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,151,000	6,132,000	
事業費の合計(円) (A)		5,636,143	5,114,306	6,119,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	20,000	20,000	20,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	5,616,143	5,094,306	6,099,000
	業務量	1.10人	1.20人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	6,666,425	7,029,496	
	業務量	0.00人	0.00人	
事業費合計(円) (A)+(B)		12,302,568	12,143,802	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 青少年育成活動の充実を図ることを意図しているため、各青少年育成事業への参加数を指標としていることは問題ない。「あいさつ運動」に関しては、学校の休校などによりR1年度実績値より下回った。各学校のコロナ対策を把握し、できる範囲内で活動を継続していく。成人式参加率についても、新型コロナウイルス感染症予防のため参加率が低下したと考えられる。新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、対策を整えて成人式が開催できるよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 青少年育成関係団体をまとめて構成されている、青少年育成秩父市民会議の事業が中心となっており、問題点はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している様々な団体との公共性や公平性の面や、相互理解と連携をスムーズに行うためにも、市が主体となって実施するのは適切である。青少年育成秩父市民会議では、加盟団体で共通のテーマを掲げ青少年健全育成の機運醸成を図る役割を担い、市では市民会議を統括し運営する役割を担っており、役割分担の上事業を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「成人式開催事業」については、今後新型コロナウイルス感染症対策のため新成人の会場での滞在時間を短くするための工夫などが必要であり、場合によっては行政資源の投入が必要となるため最重点事業とした。「青少年育成市民会議事業」は、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とした事業であり、小中学校や青少年育成推進員等の積極的な協力を得られていることから、今後も活発な青少年活動を推進するため重点事項とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) H30年6月民法の一部改正により、令和4年4月から民法の定める成人年齢が18歳に引き下げられる。今後は18歳が成人年齢となるため、成人式の対象年齢を民法に合わせるか、従来通りの二十歳とするか令和2年度に結論を出し、周知していく。各種調査結果などを参考に従来通りの二十歳を対象とすることに決定し、ホームページ等で周知を行った。式典の名称については今後検討していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和2年度の成人式はコロナ禍のため二部制で式典を開催し、滞りなく実施することができた。今後、より感染防止対策を充実させるため、式典の開催方法等について検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安全に成人式を行うことによって、新成人が安心して成人式に出席することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060003	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	芸術文化創造事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
ちちぶ芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、親子ふれあいコンサートの開催)及び秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)

対象
市民や音楽・美術等芸術団体

意図
(対象をどのようにしたいか)
芸術文化の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数		成果指標 人	12,387	25,000	7,868	15,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位		
01	芸術文化イベント支援事業	指標:ちちぶ芸術祭参加イベント数			50	成果指標	B	◎
		1,800,000	1,174,856	1,710,000	35	イベント	維持: 拡充	
02	市民音楽祭事業	指標:参加団体数			20	成果指標	B	
		750,000	0	750,000	0	団体	維持: 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,550,000	2,500,000	
事業費の合計(円) (A)		2,550,000	1,174,856	2,460,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.86人	0.75人	
	人件費(B)	5,211,932	4,393,435	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,761,932	5,568,291	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防により、参加イベント数の減少及び参加したイベントの3分の1が中止となったため、目標値を下回ってしまった。基本事業の意図を着実に達成するため、令和4年度の目標値は感染症の影響を踏まえた数値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 2つの事務事業とも基本事業の意図を達成するため、必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各イベントは関係者が主体的に実施しており、市の役割はイベントをまとめたパンフレットの作成や広報活動を担っているため市の関与は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1については、各イベントは関係者が主体となり実施し、市は広報活動を中心に行っている。広報の充実を図り、参加者数を増やすことにより「芸術文化のまちづくり」を推進するため最重要事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	地域の多くの方にイベントや催し物を知ってもらうために、SNS等を活用しPRしていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ちちぶ芸術祭のパンフレットを年3回発行しているが、多くの人に手に取ってもらい、イベントを鑑賞してもらうため、パンフレットデザインを工夫し広報に努める。 パンフレットのデザインを例年とは異なる観音開き使用のものに変更したり、イベント減少により掲載記事が少なくなったため、団体のPRとしての記事を掲載したりとデザインや内容を工夫した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営のあり方について、引き続き検討をしていく。	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営のあり方について、引き続き検討をしていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民の芸術発表の支援をすることで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、豊かな生活が提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060004	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	歴史文化伝承館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	1 生涯学習の充実	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として、広く学習の機会を提供しながら有効に活用していく。
---------	---

対象	市民、社会教育に関心のある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	学習や発表の機会等を提供し、利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
歴史文化伝承館利用者数		成果指標 人	76,861	25,000	24,090	45,000	
ホール稼働率	利用回数/利用可能回数×100	成果指標 %	72	50	49	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	ちちぶ学セミナー開催事業(定住)	指標:ちちぶ学セミナー受講者申込率			90	成果指標	A	
		1,028,518	653,392	1,238,000	100	%	維持:維持	
02	歴史文化伝承館運営委員会開催事業	指標:歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数			3	活動指標	A	
		218,570	45,200	299,000	2	回	維持:維持	
03	歴史文化伝承館施設管理事業	指標:利用人数			25,000	成果指標	C	◎
		6,199,161	5,296,125	7,990,000	24,090	人	拡大:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ 歴史文化伝承館施設整備事業 【令和元年度のみ】	指標:						
	(参考)最終予算額(円)	11,770,000	0					
	事業費の合計(円) (A)	20,574,000	8,609,000	9,527,000				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	1年度	2年度	3年度
		12,122,747	1,355,246	1,995,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.03人 6,242,198	0.99人 5,799,334	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.00人 0	0.00人 0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,458,447	11,794,051	

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	完了	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×
休廃止	×	×	×	×	×	×
完了	D	×	×	×	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 歴史文化伝承館の利用者数とホールの稼働率を指標とすることは、社会教育の拠点となる公共施設として適切である。学ぶ機会の提供のための利用者数増加と有効活用のための稼働率増加を目標値として設定する。新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月16日から5月31日まで休館や、その他の期間も活動の自粛や時間短縮を行ったため、利用者数や稼働率も大幅に低下した。当面は新型コロナウイルスの影響に注視しながら、利用者の安全を第一に運営を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事業を円滑に企画・実施し、社会教育の振興について必要な事項を調査・審議するため、運営委員会を設置し、助言等をいただく。また、引き続き、ちちぶ学セミナーを開催し、学習や発表の機会の提供を図っていきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 歴史文化伝承館は社会教育施設としての公民館機能も有しており、その利用は社会教育法に基づくため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 歴史文化伝承館は平成15年3月に建設された。年々細かな修繕が増えてきており、全体的な改修の時期に来ている。改修には他部局とも調整が必要で長期的な検討事項となってくるため、枝番号03を最重要事業とした。また、「ちちぶ学セミナー開催事業(定住)」は、秩父地域の自然環境や社会環境、文化・芸術等について大学レベルの専門的な講義を通して、秩父地域全般を広く再認識する講座となっている。歴史文化伝承館運営事業の意図を推進するためにも、引き続き内容の充実を図っていく必要があることから枝番号01重点事項とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症予防のため、利用者に安全で安心して利用してもらうため施設利用の指針を作成する。 利用の際の遵守事項や定員の指針を作成し、利用いただいている。今後も新型コロナウイルスの状況に注視しながら、安全・安心した利用をいただけるよう施設貸出を行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和3年度は歴史文化伝承館1階研修室の照明が点滅するという不具合があり、改善を図るためLED照明切替工事を実施する予定である。工事の時期を調整し、利用者に迷惑がかからないよう確実に実施していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	歴史文化伝承館は、平成15年に建設された。施設の長寿命化には、中規模改修工事を実施する必要がある。管財課と協議し、具体的な改修の時期等を検討していきたい。	歴史文化伝承館も竣工から年数が経過しており、今後、多くの修繕が必要となることが予想される。安全・安心して施設が利用できるよう、ホール等の設備保全計画を検討する。 中規模改修の時期ともなってくるため、管財課等とも協議しながら検討していく。令和3年度は1階研修室の照明が点滅することがあるため、修繕も兼ねてLED化を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新型コロナ感染症対策や施設の修繕をしっかり行うことにより、利用者は安心して施設を利用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060005	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	公民館事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	1 生涯学習の充実	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」を創出する。
---------	---

対象	公民館の講座・クラブやサークル活動への参加を希望している人、社会教育活動や生涯学習を行いたい人
意図 (対象をどのようにしたいか)	「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用して、利用者を増加させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内公民館年間利用者		成果指標 人	250,319	232,000	107,656	232,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	講座・クラブ等開催事業	指標: 講座・クラブ参加者数			7,600	成果指標	B	○
		5,281,964	4,150,000	6,055,000	6,017	人	維持: 拡充	
02	文化団体及び関係機関の育成事業	指標: 加盟団体における文化祭の開催率			80	成果指標	B	
		563,989	512,379	640,000	67	%	維持: 拡充	
03	公民館施設管理運営事業	指標: 公民館開設日数			359	活動指標	C	◎
		77,253,217	78,433,806	84,124,000	359	日	拡大: 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		88,185,000	91,167,000	
事業費の合計(円) (A)		83,099,170	83,096,185	90,819,000
財源内訳	国庫支出金		2,136,442	
	県支出金			
	地方債			
正規職員	その他特定財	1,739,999	1,180,617	1,604,000
	一般財源	81,359,171	79,779,126	89,215,000
	業務量	2.36人	2.90人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	14,302,511	16,987,948	
	業務量	19.16人	17.61人	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		97,401,681	100,084,133	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、地域の人々が集い、学び、つなぐ場として公民館を活用し、多くの人々に利用してもらうことを目的とし、基本事業評価指数を市内公民館の利用者としているため、市内公民館の利用者数を指標とすることが適切である。コロナ禍の令和2年度は緊急事態宣言や県からの要請に伴う休館や利用制限などにより利用者数が激減した。 * 枝番号03「公民館施設管理運営事業」の指標である公民館の開設日数は、4～5月の休館日数(61日)を含む
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号02「文化団体及び関係機関の育成事業」は文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号03「公民館施設管理運営事業」は、施設の利便性を向上させることにより利用者の増加を目指す事業であるため、事業構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、公共性の高さ、運営の公平性の確保の観点から合理性があるものとして、自治体運営によることは妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01については、講座・クラブの活動は公民館事業の中心であり、社会の変化や市民の意識変化をとらえながら事業を進めていく必要があるため重要事業とした。枝番号03については、各地区公民館の維持管理を行い、利用者に安全に快適に利用してもらうことは活発な公民館活動につながり、施設の長寿命化にも資するため最重点事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き新型コロナウイルス感染症予防を徹底し、安心・安全に活動できるよう最新の感染対策等の情報収集に努め、利用者に安全・安心して利用してもらえるよう努める。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症予防のため、国や県のガイドラインを参考にしながら、講座・クラブの利用について、指針を作成する。また、全国的な感染状況によっても変化するため、その都度見直しをして、安全な公民館活動を実施してもらう。 国や県のガイドラインを参考にしながら、中央公民館、各地区公民館の利用人数の制限や活動に際しての留意事項を周知した。引き続き、感染予防を徹底し安心・安全に活動してもらうよう努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	地区公民館の中には中規模程度の改修工事が必要な施設があるため、施設の長寿命化の観点から計画的に改修を実施する必要がある。各施設の状態を確認しながら、適切に対応していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
講座・クラブの利用について指針を作成することにより、利用者は安心して利用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05070001	担当課所名	秩父宮記念市民会館
基本事業名	秩父宮記念市民会館施設管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	3 芸術文化・スポーツの振興	総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要	常に最適な状態で施設が利用できるよう、市民会館の施設管理を行う。また、市民会館の基本理念である「郷土の誇り、芸術文化の創造空間としての市民会館」を達成するため、自主事業を開催する。
---------	--

対象	地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		成果指標 人	77,008	80,000	23,702	81,000	
自主事業開催回数		活動指標 回	12	10	6		2年度まで
鑑賞事業入場者率		成果指標 %				82	3年度から

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	秩父宮記念市民会館施設管理事業	指標:年間利用者数			80,000	成果指標 人	A	
		68,466,212	62,313,257	73,184,000	23,702		維持:維持	
02	秩父宮記念市民会館芸術文化振興事業	指標:自主事業開催回数			10	活動指標 回	B	◎
		33,247,379	32,738,561	42,369,000	6		維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		110,254,000	99,869,000	
事業費の合計(円)		(A) 101,713,591	95,051,818	115,553,000
財源内訳	国庫支出金		407,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	22,189,060	15,521,570	
	一般財源	79,524,531	79,123,248	115,553,000
正規職員	業務量	4.25人	4.13人	
	人件費(B)	25,756,641	24,193,181	
云計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.20人	1.20人	
	人件費	2,091,182	3,001,074	
事業費合計(人件費込み) (円)		(A)+(B) 127,470,232	119,244,999	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を開催し質の高い作品を市民会館で提供できるよう指標を設定した。ただ、1年間で開催できる自主事業の数は限られているため、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの指標は十分に達成できたと考える。今後はより多くの方に鑑賞していただけるよう新たな指標を設定する。また、多くの方に市民会館を利用してもらうよう指標を設定した。令和2年度の利用者数減少は、緊急事態宣言発令に伴う休館や入場定員制限の影響などにより、致し方ないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号1は、芸術文化活動の支援も含め利用者に市民会館を安全にかつ快適に使用していただくために必要な事業である。また、枝番号2は、芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を企画・開催していくために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 運営方法について協議を行った結果、秩父市の市民会館として市の基本理念や設置目的を反映させるために市が直営で行うことが妥当であると判断した。基本的には市が直営で行うが、枝番号1では高度な技術が求められる舞台技術者は舞台技術管理業務として、また枝番号2では企画立案・開催・運営に関して民間のノウハウを活用することにより、自主事業として質の高い作品を提供できるほかホールボランティアスタッフの活用など運営面でも充実・発展が図られることから運営支援業務として、それぞれ民間委託することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民のニーズと合致した事業や新たな視点から計画した事業を実施することにより、市民会館を「郷土の誇りとなる芸術文化創造拠点」としたいため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症の影響下でも市民に対し文化芸術を鑑賞する機会をできるように、他館との連携を図りながら自主事業の運営方法について研究する。 チケット販売では電話予約を導入し、販売初日に人が集まり混雑する状況を回避した。事業当日には、開場時間を従来よりも長く設定し、来場者の情報把握、検温・手指消毒を実施した。終演後には規制退場を実施することで来場者同士の接触を減らした。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながらより多くの方に市民会館を利用いただけるよう、感染症の拡大防止に向けた施設整備を行う。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながらより多くの方に市民会館を利用いただけるよう、感染症の拡大防止に向けた施設整備を行う。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市民会館も開館後4年となり、今後、舞台設備等に不具合が出てくると思われるため、計画的に修繕を行っていく必要がある。 市民会館が、基本理念にもある「子どもたちが夢と希望を持って、将来にわたり誇れる郷土を築き上げる場」としての役割を担い、子どもたちに芸術文化の魅力伝えていけるよう、あらゆる手法を模索しながら小中学校との連携をより強化していく。 市内小・中学校へ出向くアウトリーチ事業を検討していたが、新型コロナウイルスの影響により事業数が減少したことで、小・中学各1校に対しての実施となった。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
安心・安全に利用でき、使いやすい市民会館とすることで、市民の芸術文化活動の継続的な推進が図られるとともに、集客による地域の活性化も期待される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-24-6000
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05080001	担当課所名	秩父図書館
基本事業名	図書館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3 子育て・教育	
	政策	3 生涯教育の充実	
	施策	1 生涯学習の充実	総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	図書館所蔵資料整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供のサービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。
---------	--

対象	図書館利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者(来館者)数		成果指標 人	67,005	64,800	34,456	50,000	
図書館資料貸出数		成果指標 冊・点	223,056	234,000	177,355	200,000	
蔵書回転率	貸出数/蔵書点検	成果指標 冊・点	0.53	0.6	0.42	0.5	
人口1人当たり貸出冊数	個人貸出点数/人口	成果指標 冊・点	3.57	3.8	2.92	3.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	図書館資料管理事業	指標:図書館資料貸出数(個人)			260,000	成果指標	B	○
		事業費(円)	50,887,339	50,133,075	50,022,000	177,355	冊・点	
02	秩父市史資料編発行事業	指標:秩父市史資料編発行部数			300	活動指標	C	
		事業費(円)	350,000	1,359,930	100,000	300	冊	
03	図書館主催事業	指標:のべ参加者数			3,500	成果指標	C	
		事業費(円)	731,470	629,705	772,000	1,605	人	
04	対面朗読事業	指標:サービス提供率			100	成果指標	A	
		事業費(円)	96,400	78,200	129,000	100	%	
05	図書館外資料提供事業	指標:移動図書館、総合学習文庫等の貸出冊数			60,000	成果指標	C	
		事業費(円)	3,438,552	3,512,272	4,006,000	37,779	冊・点	
06	図書館施設管理事業	指標:施設利用回数			300	成果指標	C	◎
		事業費(円)	23,879,318	21,698,745	19,964,000	240	回	
07	秩父図書館防水工事【R2年度からR3年度へ繰越】	指標:工事実施率			100	成果指標	D	
		事業費(円)	7,040,000	0	0	0	%	
08	視聴覚教育事業	指標:団体貸出点数			20	成果指標	C	▲
		事業費(円)	0	0	0	16	点	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			90,110,000	86,393,000				
事業費の合計(円) (A)			86,423,079	77,411,927	74,993,000			

財源内訳	国庫支出金	0	2,490,000	0
	県支出金	0	0	0
正規職員	地方債	0	0	0
	その他特定財	460,693	404,065	500,000
	一般財源	85,962,386	74,517,862	74,493,000
業務量	6.86人	7.50人		
人件費(B)	41,574,249	43,934,348		
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	8.32人	8.00人	
人件費	16,973,891	17,263,661		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	127,997,328	121,346,275		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多くの方に資料を利用していただいたり、主催事業に参加していただくことを目標に設定。しかし、新型コロナウイルス(以下、コロナ)による休館、一部業務の停止、利用人数の制限等があり、全体的に目標値には遠く及ばなかった。今後は、コロナ対応しながら、より多くの方に安心・安全に利用していただき、また、満足していただけるよう、資料の充実、施設の改修を進めていく。令和3年度以降の目標値については、コロナの終息が見えてこない現状を鑑み低く設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 過不足なし
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、営利目的ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引き続き市直営の事業展開が望ましい。おはなし会、対面朗読等については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持しつつ、今後はボランティアの高齢化が危惧されるため、継続的なボランティアの育成が必要。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父図書館は、竣工から34年を経過し、施設の老朽化が進んでいる。特にトイレについては改修が急務である。また、新型コロナウイルス感染症予防対策のための各館設備の整備を継続していくことが重要であると考え、「06図書館施設管理事業」を特に重点化必要事業とした。図書館業務の中核となる資料の収集、整理、保存を行う「01図書館資料管理事業」は、重点化必要事業とした。「08視聴覚教育事業」は、今後予算を伴う事業となる見込みがないものの、視聴覚ライブラリーの運営は継続していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染拡大、災害等の非常事態に即時対応できる体制を整える。 館内各所に消毒液を設置。来館者記録の収集、返却本の消毒等を開始。臨時休館から通常開館への移行マニュアルを作成。講座室等の利用人数の上限を設定。マスク着用の徹底。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5) 民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	長年の懸案事項であった秩父図書館1階女子トイレの洋式化。新型コロナウイルス感染症等から、利用者及び職員を守り、安心安全に図書館を利用してもらうための設備の導入。 トイレ洋式化は、不調のため年度内の実施ができなかった。施設の新型コロナウイルス対策として、図書消毒機を秩父、荒川図書館に設置、各館カウンターに飛沫防止シートを設置、秩父図書館手洗いの自動水栓化を実施した。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進めていく。老朽化した施設、設備の改修を行う。 年間を通して資料の除籍を計画的に行い、ブックリサイクルで利用者に提供することができた。各種設備点検により指摘された箇所を修繕を行った。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
ボランティアを継続的に育成、活用することにより、「おはなし会」等の市民との協働事業を継続できる。また、朗読ボランティアの養成と合わせ、LLブック等を購入することにより、読書困難者へのサービスが提供できる。施設、設備の改修については、一部サービスの休止または騒音等が想定されるが、小規模なものについては、従来の休館日の活用、長期休館を伴う大規模なものについては事前の広報で広く周知し、他館を活用していただく等で対応したい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 千野	電話番号 0494-22-0943
----------------------	-------	----------------------